

事務事業チェックシート

事務事業No 783 事業名 東京事務所運営事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		東京事務所運営事業	
事項		東京事務所運営事業		

[長期総合計画]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	2	事務事業の効率化
基本方針		

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	II	和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	3	シティプロモーションの推進
施策	A	シティプロモーションの推進

事業種別		主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	政策調整課		犬塚 康司 (435-1013)
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○	○		
44の約束	22シティプロモーションの推進			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
事業概要	国の動きなど、本市に大きな影響のある情報を適時適切に収集するとともに、本市が必要な事務を円滑に実施できるよう提案・要望活動を強化する。 首都圏における企業情報を収集し、企業誘致などにつなげるとともに、シティプロモーションを積極的に推進していく。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			国への要望活動の実施 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 PR活動の実施	国への要望活動の実施 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 PR活動の実施	企業誘致のための会社訪問

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					12,467	3,304	5,686			
伸び率 (%)	-	-	-	-	-		-54.4%		-100.0%	
人件費										
常勤職員										
非常勤職員										
小計										
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)					12,467	3,304	5,686			
所要人数					3.13	3.13				
常勤職員										
非常勤職員					0.00	0				
主な予算内訳	東京事務所負担金1,890千円、管外出張旅費885千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	東京事務所におけるPR活動回数	年度目標値					8	10	10
		実績値					5		
	単位	全体目標値	10	全体目標達成度	62.5%	年度別達成度		B	
		年度目標値		年度目標値		年度目標値			
成果指標	地域ブランド調査魅力度全国ランキング	年度目標値					150	150	120
		実績値					202		
	単位	全体目標値	120	全体目標達成度		年度別達成度		B	
		年度目標値		年度目標値		年度目標値			
単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
	年度目標値		年度目標値		年度目標値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
「見直し」 「改善」案	<p>国による交付金事業などの情報収集や国等に対する要望活動については、時期を逃すことなく早期に的確に対応する必要があるとともに、首都圏におけるシティプロモーション活動の拠点として、また、本社機能が集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、東京事務所は有効であることから、欠かすことはできないものとする。シティプロモーション活動については直ちに結果が出るものではなく、企業誘致活動については相手方との交渉があるなど、やはりすぐに実績が出るものではなく、人と人の繋がり・人脈づくりを重視し、地道に粘り強い活動を続けていかなければならないと考えている。</p>